



平成 24 年 8 月 24 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 笹 宏行
(コード：7733、東証第1部)
問合せ先 広報・IR室長 百武 鉄雄
(TEL. 03-3340-2111(代))

子会社における会社分割（吸収分割）による新会社への事業承継 及び当該新会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 8 月 24 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社（以下「旧 ITX」又は「吸収分割会社」といいます。）が、平成 24 年 9 月 28 日を効力発生日として、会社分割（人的吸収分割）（以下「本会社分割」といいます。）により、吸収分割会社が営む①電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理及び携帯電話等の端末機器等の販売、販売委託及び割賦購入あっせんの取次ぎに関する事業及びそれらに付帯又は関連する事業、②固定通信回線に関する電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に関する事業及びそれらに付帯又は関連する事業、並びに③インターネット等に関するサービス（レンタルサーバーサービス、テレビ電話会議サービス、VPN サービス等の提供）に関する事業のうち、吸収分割会社が本会社分割に係る契約の締結日現在行っている事業（以下「対象事業」といいます。）を、当社が新たに設立した 100%子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社（以下「新 ITX」又は「吸収分割承継会社」といいます。）に承継させるとともに、平成 24 年 9 月 28 日付けで、吸収分割承継会社の発行済株式の全てを、日本産業パートナーズ株式会社（以下「日本産業パートナーズ」といいます。）が管理・運営する組合による 100%出資会社であるアイジェイホールディングス株式会社（以下「アイジェイホールディングス」といいます。）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）を決議し、アイジェイホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

I 本会社分割及び本株式譲渡の目的

当社は、平成 24 年 6 月 8 日付けで発表した「新しいオリンパス創生に向けた中期ビジョン」において「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」を基本戦略の一つとして掲げ、グループ内の各事業について、最適な価値向上策と事業継続の有効性を検討してまいりました。このような中、携帯電話等のモバイル端末販売を中心とする情報通信事業については、安定的なキャッシュフローを創出する事業としてこれまでも当社グループにて積極的に取り組んできましたが、更なる成長を実現するためには、積極的な店舗展開や人材投資が必要となり、これらの経営ノウハウと資金を含む経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる事業環境の整備が必要と判断するに至りました。

この度、日本産業パートナーズとの協議を経て、同社のこれまでの子会社独立／事業分社化等の実績及び経験を活用し、同社の経営支援ノウハウや資本面での支援の下で事業の発展を図ることが、対象事業の更なる飛躍に資するとともに、当社の株主価値の最大化につながるものと判断し、本会社分割及び本株式譲渡を実施することとしました。

II 本会社分割について

1. 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議（吸収分割会社）	平成24年8月24日（金）
吸収分割契約承認取締役会決議（吸収分割承継会社）	平成24年8月24日（金）
吸収分割契約の締結日	平成24年8月24日（金）
吸収分割承認株主総会決議（吸収分割会社及び吸収分割承継会社）	平成24年9月18日（火）（予定）
吸収分割の予定日（効力発生日）	平成24年9月28日（金）（予定）

(2) 本会社分割の方式

吸収分割会社を分割会社とし、吸収分割承継会社を承継会社とする人的吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、吸収分割承継会社は普通株式 180 株を発行し、その全てを吸収分割会社に対して割当交付します。なお、吸収分割会社は、これと同時に吸収分割承継会社から割当交付された株式の全てを、剰余金の配当として吸収分割会社の 100%親会社である当社へ交付いたします。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

吸収分割会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割に伴う吸収分割会社の資本金の額の増減はありません。また、本会社分割により吸収分割承継会社の資本金の額は9,850万円増加します。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本会社分割により、吸収分割承継会社は、吸収分割会社との間で締結した平成24年8月24日付けの吸収分割契約に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において吸収分割会社が営む対象事業に関して有する資産、債務、雇用契約その他の契約及び権利義務を承継します。

なお、吸収分割承継会社による債務の承継は、すべて免責的債務引受けの方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後における吸収分割会社及び吸収分割承継会社ともに、債務の履行の見込みがあるものと判断いたします。

2. 分割当事会社の概要

	分割会社 (旧 ITX) (平成 24 年 3 月 31 日現在)	承継会社 (新 ITX) (平成 24 年 8 月 24 日現在)	
(1) 名 称	アイ・ティー・エックス株式会社 ※両社は同じ社名ですが、別の法人です。	アイ・ティー・エックス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目 6 番 1 号	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目 43 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荻原正也	代表取締役社長 荻原正也	
(4) 事 業 内 容	テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業	吸収分割会社から吸収分割により事業を承継するのに必要な準備等	
(5) 資 本 金	25,443,500,000 円	500,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 61 年 5 月 16 日	平成 24 年 8 月 14 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	640,240 株	20 株	
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日	
(9) 従 業 員 数	905 名	0 名	
(10) 主 要 取 引 先	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)	—	
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)三菱東京 UFJ 銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行	—	
(12) 大株主及び持株比率	オリンパス株式会社 100%	オリンパス株式会社 100%	
(13) 当 社 と の 関 係			
資 本 関 係	当社は、吸収分割会社の発行済株式数の 100%の株式を保有しており、親会社であります。	当社は、吸収分割承継会社の発行済株式数の 100%の株式を保有しており、親会社であります。	
人 的 関 係	当社の従業員 1 名が吸収分割会社の取締役を、当社の監査役 1 名及び従業員 1 名が吸収分割会社の監査役を、それぞれ兼務しております。また、吸収分割会社の従業員 1 名が当社に出向しております。	該当事項はありません。	
取 引 関 係	吸収分割会社は当社に対してサービス販売を行っております。	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	吸収分割会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	吸収分割承継会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
(14) 分割会社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績			
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
連 結 純 資 産	33,514 百万円	37,188 百万円	37,779 百万円
連 結 総 資 産	116,328 百万円	97,864 百万円	100,138 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	50,301.95 円	58,085.36 円	59,008.27 円
連 結 売 上 高	237,109 百万円	219,513 百万円	229,428 百万円
連 結 営 業 利 益	4,058 百万円	4,545 百万円	5,696 百万円
連 結 経 常 利 益	2,625 百万円	3,972 百万円	5,311 百万円
連 結 当 期 純 利 益	1,509 百万円	3,419 百万円	3,341 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	2,358.27 円	5,340.50 円	5,219.39 円
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	4,500 円	4,880 円

(注) 承継会社は平成24年8月14日に設立されたため、確定した最終事業年度はありません。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

①電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理及び携帯電話等の端末機器等の販売、販売委託及び割賦購入あっせんの取次ぎに関する事業及びそれらに付帯又は関連する事業、②固定通信回線に関する電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に関する事業及びそれらに付帯又は関連する事業、並びに③インターネット等に関するサービス（レンタルサーバーサービス、テレビ電話会議サービス、VPNサービス等の提供）に関する事業のうち、吸収分割会社が本会社分割に係る契約の締結日現在行っている事業

(2) 分割する部門の経営成績

	平成24年3月期 分割対象事業実績 (a)	平成24年3月期 連結実績 (b)	比率 (a/b) (%)
売上高	229,428 百万円	229,428 百万円	100%
売上総利益	36,815 百万円	36,815 百万円	100%
営業利益	5,696 百万円	5,696 百万円	100%
経常利益	5,311 百万円	5,311 百万円	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	47,363 百万円	流動負債	36,687 百万円
固定資産	27,748 百万円	固定負債	1,686 百万円
合計	75,111 百万円	合計	38,373 百万円

4. 本会社分割後の吸収分割会社及び吸収分割承継会社の状況

本会社分割後に、吸収分割会社及び吸収分割承継会社はそれぞれ所在地を変更する予定です。また、本会社分割後に、吸収分割承継会社は新たに取締役及び監査役を選任する予定です。

なお、本会社分割後も一定の資産及び負債等が吸収分割会社に残りますが、本会社分割後の吸収分割会社の状況は未定です。

III 本株式譲渡について

1. 本株式譲渡の理由

前記「I 本会社分割及び本株式譲渡の目的」をご参照下さい。なお、本株式譲渡は、前記II記載の本会社分割の効力発生を条件として行われます。

2. 譲渡する子会社の概要

前記「II 本会社分割について」における「2. 分割当事会社の概要」をご参照下さい。

3. 株式譲渡の相手先の概要（平成24年8月24日現在）

アイジェイホールディングスの概要

(1) 名 称	アイジェイホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇川俊和
(4) 事 業 内 容	テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業(注1)
(5) 資 本 金	25,000円(注2)
(6) 設 立 年 月 日	平成24年8月16日
(7) 当 社 と の 関 係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(注1) アイジェイホールディングスは、本株式譲渡の実行後に当該事業を行う予定です。

(注2) 但し、アイジェイホールディングスは、本株式譲渡の実行時まで増資を行う予定です。

日本産業パートナーズの概要

(1) 名 称	日本産業パートナーズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬上 英実
(4) 事 業 内 容	事業再編目的のファンドの管理運營業務及びその関連業務
(5) 資 本 金	1億円
(6) 設 立 年 月 日	平成14年11月1日
(7) 当 社 と の 関 係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	譲渡前の所有株式数	200株	(所有割合：100%)
(2)	譲渡株式数	200株	(譲渡金額：53,000,000,000円)
(3)	譲渡後の所有株式数	0株	(所有割合：0%)

5. 本株式譲渡の日程

株式譲渡契約承認取締役会決議	平成24年8月24日(金)
株式譲渡契約の締結日	平成24年8月24日(金)
株式譲渡期日	平成24年9月28日(金) (予定)

IV 今後の見通し

平成25年3月期第2四半期の連結決算において、特別利益の計上が見込まれますが、譲渡完了まで譲渡資産等の精査が必要であり、現時点で業績への影響額は未確定です。確定次第、速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想(平成24年8月9日公表分)及び前期連結実績 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成25年3月期)	920,000	50,000	21,000	7,000
前期連結実績 (平成24年3月期)	848,548	35,518	17,865	△48,985

以上

オリンパス、情報通信事業の日本産業パートナーズへの譲渡を決議

オリンパス株式会社(社長: 笹 宏行)は、本日、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下、アイ・ティー・エックス)が営む情報通信に関する事業を、国内有数の投資ファンドである、日本産業パートナーズ株式会社(以下、日本産業パートナーズ)へ譲渡すること(以下、本件譲渡)を決議しましたのでお知らせいたします。

当社は、2012年6月8日に公表した中期ビジョン「原点回帰 “Back to Basics”」の基本戦略の一つとして「事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分」を掲げ、医療事業、ライフ・産業事業、映像事業を事業ドメインと位置付け、その強化に取り組んでいます。一方、これら以外の事業については、非事業ドメインとし、事業ごとに最適な価値向上策を再検討し、オリンパスでの事業継続が難しいと判断した事業については、事業ドメインとの関連性を見極めた上で、売却・撤退等を行う方針としております。

アイ・ティー・エックスが営む携帯電話等のモバイル端末販売を中心とする情報通信事業は、2012年3月期に売上高約2,294億円、営業利益約53億円を計上し、当社グループ内において安定的な収益の獲得に貢献してまいりました。一方で、同事業の更なる成長を実現するためには、積極的な店舗展開や人材投資に加えて、経営ノウハウと資金を含む経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる体制の整備が必要です。こうした中、同事業の事業環境に加えて、上記の中期ビジョンの基本戦略に沿って検討を行った結果、同事業と当社事業ドメインとの関連性は薄いと判断するに至り、他社への譲渡を模索してまいりました。

この度、子会社独立／事業分社化等の豊富な実績及び経験を有する日本産業パートナーズの経営支援ノウハウや資本面での支援の下で事業の発展を図ることが、同事業の更なる飛躍に資するとともに、当社の株主価値の最大化につながるものと判断し、本件譲渡を実施することとしました。

当社は、中期ビジョンの戦略遂行の一環として、非事業ドメインである情報通信事業の売却を決定しましたが、今後も非事業ドメインの見極め・整理を積極的に実施し、医療事業をはじめとする事業ドメインへ経営資源を戦略的に投下するとともに、中期ビジョンで掲げた、コスト構造の見直し、財務の健全化、ガバナンスの再構築等の戦略遂行を加速し、更なる企業価値の創造を目指してまいります。

なお、本件譲渡の譲渡価額は530億円であり、2013年3月期第2四半期連結決算において、特別利益の計上が見込まれますが、譲渡完了まで譲渡資産等の精査が必要であり、現時点で業績への影響額は未確定です。確定次第、速やかにお知らせいたします。

また、本件譲渡に関する詳細については、本日別途開示の「子会社における会社分割(吸収分割)による新会社への事業承継及び当該新会社株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

オリンパス株式会社 広報・IR室 山形/大島

TEL:03-3340-2374/2285(ダイヤルイン) FAX:03-3340-2130

ホームページ: <http://www.olympus.co.jp/>